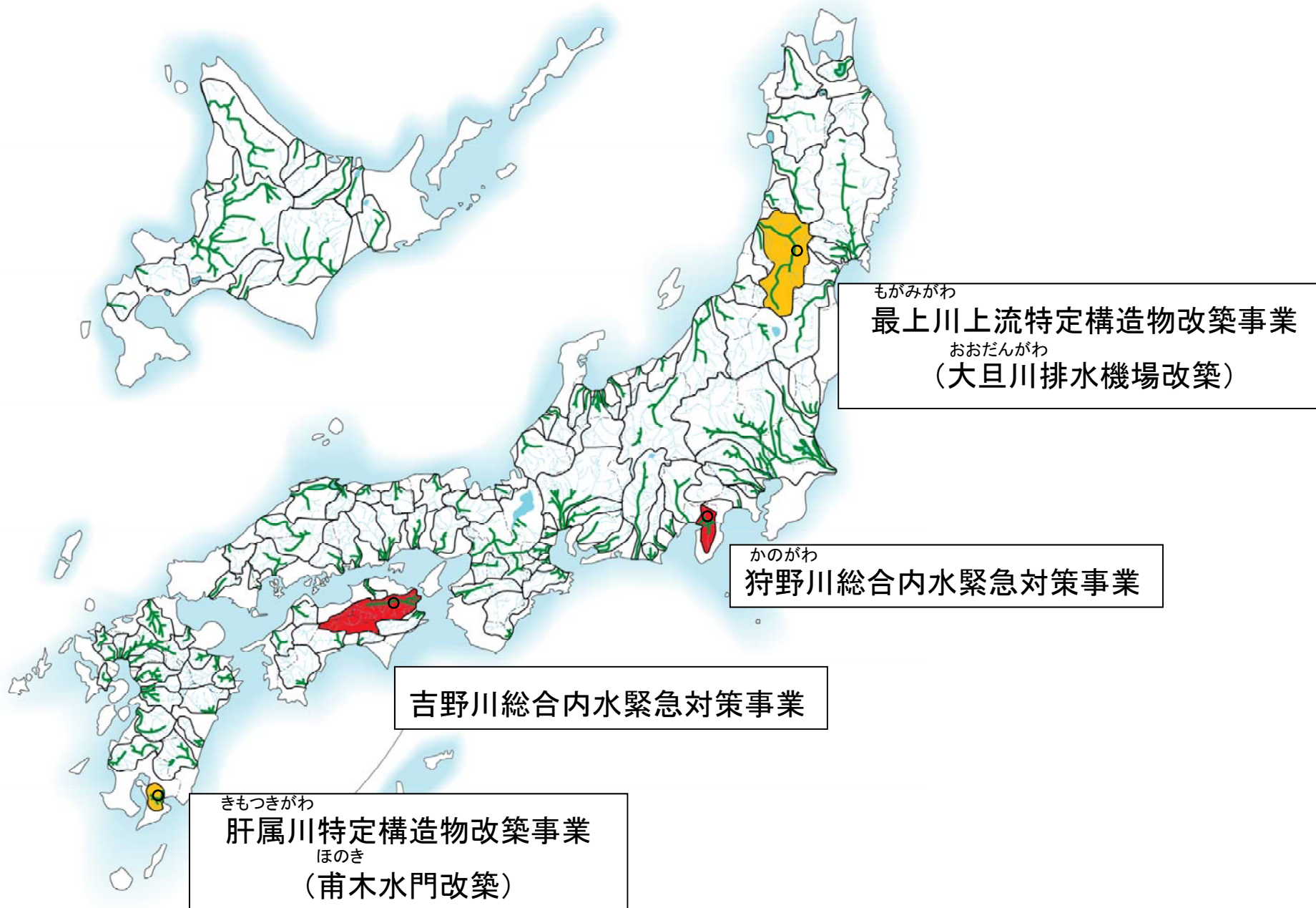


平成23年度新規事業採択時評価資料

(事業評価小委員会資料の抜粋)

H23新規事業候補箇所的位置図



特定構造物改築事業

大規模構造物の全面的な改築に機能的・集中的な投資を行い、機能回復

○河川管理施設の改築で以下に該当するもの

1. 耐用年数を超過し、老朽化が著しいこと、又は天然現象により施設機能に著しい障害が生じていること
2. 改築の範囲は必要最小限の範囲とするとともに、当該河川の計画に整合した構造とすること
3. 全体事業費が10億円以上であること

○許可工作物の改築で以下に該当するもの

1. 改築許可工作物地点における流下能力が計画高水流量の2/3以下に絞られ、改築を実施する必要があるもの
2. 全体事業費のうち、河川管理者の負担額は概ね10億円以上であること

【昭和60年度より実施】

●大河津分水洗堰(信濃川 新潟県)

大正11年(1922)完成の施設は老朽化が著しく、安全性に問題があったため、全面改築を実施。

老朽化が著しい！



安全性に問題！



漏水状況(昭和57年9月洪水)

全面改築



H23新規事業候補箇所の選定の考え方

【排水機場・水門・堰・床止め】

設置・更新後30年以上経過している排水機場・水門・堰・床止め 435施設

(排水機場146施設、水門133施設、堰・床止め156施設)



支川改修等との整合

老朽化し、抜本的対策が必要な12施設(排水機場11、水門1)の内、

○排水機場については、経過年数、近年の大規模な故障実績や故障回数、稼働時間の長さ等、

○水門については、老朽化の程度、支川改修と整合性した緊急的な改築の必要性等、
を勘案して新規事業候補を抽出し、選定。



【H23新規事業箇所候補(特定構造物改築事業)】

排水機場

最上川水系最上川(山形県)

おおだんがわ

大旦川排水機場 設置38年経過

水門

きもつきがわ きもつきがわ
肝属川水系肝属川(鹿児島県)

ほのき

甫木水門 設置42年経過

総合内水緊急対策事業

- ・地方公共団体等が実施する土地利用規制・誘導策等の流域対策
- ・河川管理者が実施する河道整備や排水施設機能等の向上対策

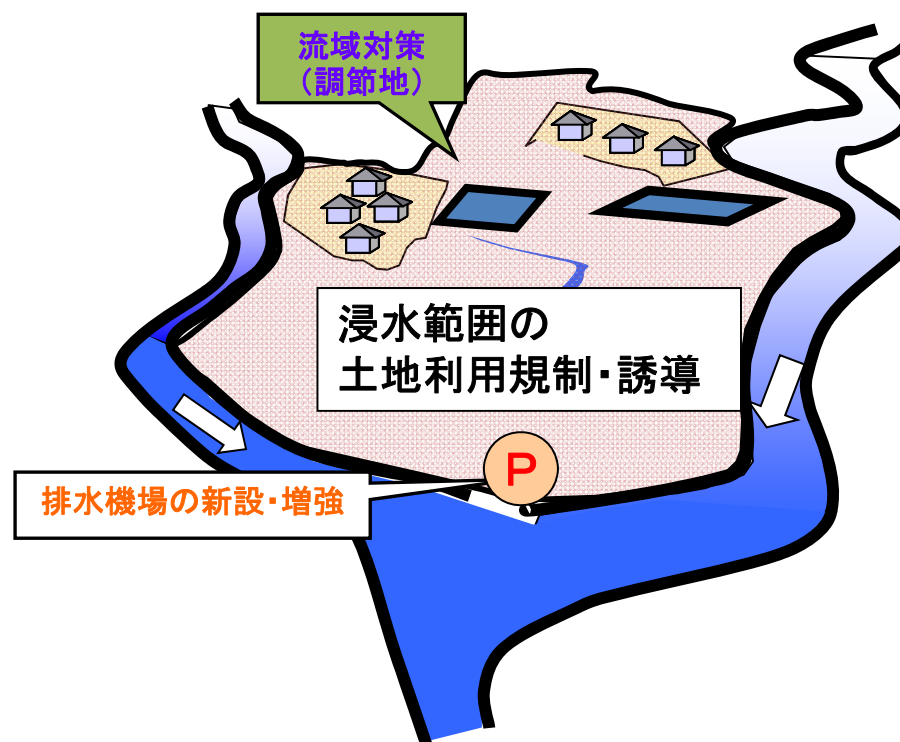
重層的に
実施

○概ね5年間で事業完了させるもの

○内水による床上浸水被害が防止される区域内の家屋が50戸以上であること

○河川管理者と地方公共団体等は、協力して排水機場、調整地等のハード対策と流出抑制策、土地利用規制・誘導策等のソフト対策を一体的に推進する総合内水対策計画を策定し、実施すること

【平成21年度より実施】



H23新規事業候補箇所の選定の考え方

近年、10年間で内水による浸水被害が2回以上発生するなど、早期に対策が必要な17河川の内、地方公共団体等が実施する土地利用規制・誘導策等の総合内水対策計画が策定され、地域の協力体制が構築された箇所を新規事業候補として選定。



【 H23新規事業箇所候補(総合内水緊急対策事業) 】

- 狩野川水系かなみかんのんがわ函南観音川(静岡県)
- 吉野川水系ほたる川(徳島県)

事業名(箇所名)	最上川上流特定構造物改築事業(大旦川排水機場改築)					
事業箇所	山形県村山市					
事業内容	排水機場改築(ポンプ10m ³ /s)					
事業期間	平成23年度～平成26年度					
総事業費(億円)	24.2					
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年内水被害が頻発。 ・ポンプが停止した場合、家屋浸水89戸(床上54戸、床下35戸)の被害の恐れ。 					
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場設置後38年が経過し老朽化が著しく、近年ポンプ等の故障回数が多く、過去に大規模な事故も発生。 					
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代は比較的地盤が高い箇所に宅地が存在。近年では県道沿いに都市化が進行。 ・現在、東北中央自動車道の建設が進められており、これに伴って、さらなる資産の拡散が懸念。 					
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・大旦川流域の関係自治体とともに「大旦川流域の総合的な治水対策に関する検討会」を設立し、「大旦川における総合的な治水対策」を策定。 					
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働時間が非常に多く、躯体に亀裂、鉄筋腐食による錆汁等が発生。 ・コンクリート強度は、設計基準値を大幅に下回る状態。 					
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・大旦川排水機場は、出水頻度及び融雪時の稼働が非常に多く、近年10年間で約1400時間の稼働実績があり、水系内で特に重要な施設。 					
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時には各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災機関、地域住民へ情報提供。 ・洪水ハザードマップを作成・公表済み。 					
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市が連携してそれぞれの役割分担のもと、大旦川の総合的な治水対策を実施。 					
代替案立案等の可能性	ポンプ改築増強案、ポンプ改築+流域対策案、流域対策案(調整地拡大等)の3案を比較検討した結果、実現性、地域社会への影響、事業費の観点により、ポンプ改築+流域対策案が最も妥当と判断。					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成22年度			
	B:総便益(億円)	159	C:総費用(億円)	23	B/C	6.8
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大旦川排水機場改築により排水機能の保持と信頼性の向上。 ・各機関の流域対策との連携により、10年に1回発生しうる洪水浸水被害(89戸)の解消。 					
都道府県の意見	<p>＜山形県知事意見抜粋＞</p> <p>大旦川排水機場は、大旦川流域における総合的な治水対策に非常に重要な役割を持っており、必要不可欠な施設と認識しておりますので、早期の事業完成に向けて特段のご配慮をお願いします。</p>					

事業名(箇所名)	肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)				
事業箇所	鹿児島県鹿屋市				
事業内容	甫木水門改築(125m ³ /s)				
事業期間	平成23年度～平成27年度				
総事業費(億円)	17.3				
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年3回の浸水被害が発生。 ・甫木川の下流に位置する大坪集落では、近年、避難勧告を3回、自主避難を4回実施。 				
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・甫木水門は昭和43年設置後42年が経過しており、ひび割れやコンクリート剥離などの老朽化が進行しており、コンクリート強度が設計基準を大きく下回る状態 				
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代以降河川沿いも含めて流域内の家屋が増加。 				
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県は平成16年度より甫木川改修工事を実施。鹿屋市は平成21年度より緊急避難所整備を実施。 				
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・設置後42年が経過しており、ひび割れ、コンクリート剥離など老朽化が進行。 ・肝属川水系で昭和40年代前半に整備された施設で、最も老朽化が著しい。 				
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・甫木川は肝属川の中で、最も浸水被害が頻発しており、対策が急務。 ・鹿児島県が平成27年度完成を目標に甫木川改修を実施しており、完成時期に合わせた甫木水門の改築が必要。 				
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時には各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災関係機関、地域住民へ情報提供。 ・洪水ハザードマップを作成・公表済み。 				
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県による抜本的な治水対策として、平成27年度完成を目標に、平成16年度より甫木川改修工事に着手しており、それに合わせた甫木水門の改築が必要。 				
代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・水門改築案、バック堤案(既設樋門撤去)、遊水地案の3案を比較検討した結果、実現性、地域社会への影響、事業費の観点から水門改築案が妥当と判断。 				
事業全体の投資効率性	基準年度		平成22年度		
	B:総便益(億円)	20	C:総費用(億円)	16	B/C 1.3
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・排水能力を45m³/sから125m³/sに向上させて、排水機能の保持と信頼性の向上。 ・平成5年8月規模の洪水に対して浸水家屋(73戸)の解消。 				
都道府県の意見	<p><鹿児島県知事意見抜粋> 甫木水門については、本県の進めている河川改修と併せて改築することにより、浸水被害の軽減が図られることから、新規採択をお願いしたい。</p>				

事業名(箇所名)	狩野川総合内水緊急対策事業					
事業箇所	静岡県田方郡函南町					
事業内容	排水機場(ポンプ増設3.2m ³ /s)					
事業期間	平成23年度～平成26年度					
総事業費(億円)	8.7					
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年内水被害が頻発。 ・平成10年8月洪水には、県道11号線が約6時間通行止め。 					
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の治水安全度は、概ね1/3程度であり近年、内水被害が頻発 					
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代後半、上流域の宅地開発が進行。 ・流域の開発も進み現在では市街化区域の大部分が宅地化。 					
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体とともに「大場川左岸流域総合的雨水排水対策協議会」を設立し、「大場川左岸流域豪雨災害対策アクションプラン」を策定。 					
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、狩野川水系内で最も内水被害が多い。 					
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は、洪水時の水位と地盤高の差が大きく、低平地であることから水はけが悪く、内水被害に対し脆弱な地域。 ・近年、狩野川水系内で最も内水被害が多い。 					
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時には各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災機関、地域住民へ情報提供。 ・洪水ハザードマップを作成・公表済み。 					
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の内水被害の軽減に向けた役割分担を明確化し、国・県・市町が連携して、それぞれの事業実施により内水被害を軽減。 					
代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ単独案、ポンプ増設+流域対策案、流域対策案の3案を比較検討した結果、実現性、地域社会への影響、事業費の観点により、ポンプ単独案が妥当と判断。 					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成22年度			
	B:総便益(億円)	41	C:総費用(億円)	8.9	B/C	4.6
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ増設と流域対策を合わせて、近年で最大の被害が発生した平成10年8月洪水と同規模の降雨に対して、床上浸水(76戸)を解消する。 					
都道府県の意見	<p><静岡県知事意見抜粋> 本年度から国、県、市町が連携して取り組んでいる大場川左岸下流域の総合雨水排水対策においては、浸水被害軽減のため、重要かつ効果的な事業に位置付けられていることから、確実に事業が採択され、一日も早く効果が発現されるよう着実な事業の推進をお願いします。</p>					

事業名(箇所名)	吉野川総合内水緊急対策事業					
事業箇所	徳島県吉野川市					
事業内容	排水機場新設(ポンプ10m ³ /s)					
事業期間	平成23年度～平成26年度					
総事業費(億円)	18.0					
災害発生時の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年内水被害が頻発。 ・氾濫域には、主要地方道、国道等が存在。 					
災害の危険度	<ul style="list-style-type: none"> ・治水安全度が概ね1/2程度と低く、過去10年間に5回浸水。 					
地域開発の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代後半上流域にて宅地開発が行われ、現在は下流域も宅地化が進行。 					
地域の協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体とともにほたる川総合内水対策協議会を立ち上げ、ほたる川総合内水対策計画を策定。 					
事業の緊急度	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、吉野川水系内で最も内水被害が多い。 					
水系上の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は、もともと吉野川の氾濫源であったため、地盤高が低く、洪水時の水位と地盤高の差が大きいため、水はげが悪く、内水被害が発生しやすい地域。 ・既設の排水機場がなく、浸水被害実績が最も大きい。 					
災害時の情報連絡体制	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野川市においても、WEBカメラを設置し、必要な情報を入手。 ・洪水時には各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災機関、地域住民へ情報提供。 ・洪水ハザードマップを作成・公表済み。 					
関連事業との整合	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県による河道改修、国による排水機場の整備、吉野川市における貯留施設整備、土地利用規制等により重層的な内水対策を実施。 					
代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ単独案、ポンプ+流域対策案、流域対策案(貯留施設+流域対策)の3案について検討を行った結果、実現性、地域社会への影響、事業費の観点から、ポンプ+流域対策による対策が最も妥当と判断。 					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成22年度			
	B:総便益(億円)	22	C:総費用(億円)	18	B/C	1.3
整備効果	<ul style="list-style-type: none"> ・近年で最大の被害が発生した平成16年10月洪水と同規模の洪水(概ね1/10確率規模)に対して、地方公共団体等が実施する流域対策と合わせて、床上浸水被害(66戸)を解消。 					
都道府県の意見	<p><徳島県知事意見抜粋> 平成21年12月には、国・県・吉野川市からなる「ほたる川総合内水対策協議会を設置し、総合的な内水対策についても三者が密接に連携して取り組んでいるところです。徳島県といたしましては、ほたる川流域住民の安全・安心を一刻も早く確保するため、「ほたる川排水機場」について、是非とも平成23年度新規事業として予算化して頂き、整備の促進をお願いいたします。</p>					